

令和元年（2019年）6月6日

学生協働と地域連携の持続的推進体制の構築 ～地域教育文化学部と（株）飯豊町地域振興公社との連携協定締結～

【本件のポイント】

- 山形大学地域教育文化学部と株式会社飯豊町地域振興公社は、地域資源の有効活用と人材育成を目的として、連携協定を締結。
- 行政機関（飯豊町役場）および金融機関（山形銀行）の協力を得ながら、持続的地域連携を推進し、「実践的教育を核とした持続可能な産学官金連携モデル」を構築。
- 人材育成分野における4者間連携モデルは、国内でも極めて先駆的な取り組み。



【概要】

山形大学地域教育文化学部と株式会社飯豊町地域振興公社は、飯豊町役場と山形銀行の協力のもと、2016年度から、学生アイデアの実用化や地域就職など地域連携を推進してきました。このたび、地域資源の有効活用と人材育成を目的として、連携協力に関する協定書を取り交わしました。地域社会の人材教育・育成分野における産学官金4者間の連携モデルは、国内でも極めて先駆的な取り組みです。「実践的教育を核とした持続可能な産学官金の連携モデル」を確立することで、「ヒト・モノ・カネ・情報の好循環」を実現し、地域変革のエンジンとなりうる人材育成と活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目指します。

【経緯】

山形県内の山間地方における過疎化や高齢化は、深刻な課題となっており、地域食材による6次産業を起点とした地域活性化が期待されています。山形大学地域教育文化学部では、実践型野外実習「フィールドプロジェクト」を必修と位置づけ、地方自治体や地域企業と協働し、地域活性化や町おこしを通じて、学生の卒業後の社会実践力を育成しています。その中で、（株）飯豊町地域振興公社とは、飯豊町役場と山形銀行の協力のもと、地域活性化に向けた商品の共同開発を進めてきました。2018年3月には試験販売された「ひょうを使ったおやき」を発表しましたが、その後、飯豊町産のトマトや地元味噌を使った異なる3種類の商品を開発し販売するまでに至りました。

このような両者の連携は、文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」で飛躍的に進展したのですが、補助事業の継続如何に関わらず、今後も継続的に連携を推進していくことに合意しました。

【協定の内容】

協定の名称：山形大学地域教育文化学部と株式会社飯豊町地域振興公社との連携協力に関する協定

締結年月日：令和元(2019年)6月6日

期間：締結日から1年間（更新有り）

連携して協力する事項：

- （1）実践的教育を核とした人材育成に関すること。
- （2）地域産業振興、新産業創出に関すること。
- （3）地域社会で活躍する学生教育および地域資源等を活用する研究開発に関すること。
- （4）個性豊かな地域社会の形成と発展にむけたまちづくりに関すること。
- （5）その他目的を達成するために必要な事項に関すること。

お問い合わせ

学術研究院准教授 小酒井貴晴（栄養生理学）

TEL 023-628-4354 メール takaharukozakai@e.yamagata-u.ac.jp

【今後の展望】

今年度は、外国人旅行者を意識したひょうのお土産品やワラビのメニュー開発などを実施予定としており、既に4月から一部取り組みを始めています。6月15日には現地実習をする予定です。

お互いが有する、「知」「技術」「ヒト」「ネットワーク」を集結し、「実践的教育を核とした持続可能な産学官金の連携モデル」を確立することで、「ヒト・モノ・カネ・情報の好循環」を実現し、地域を担う人材育成と活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目指します。人材育成分野における4者間連携モデルは、国内でも極めて先駆的な取り組みです。山形大学の実践的教育が核となり、地域変革のエンジンとなることが期待されます。